

神奈川大学のさらなる発展を願って —— 新しい皮袋に新しい酒を ——

松 山 正 男

イギリス首相サッチャーは、就任演説で、自分が退任するときはイギリスをより良くしてみせる、と宣言した。思えば16年前、ぼくが就任し、今退官するにあたり、校舎は素晴らしくなったが、外国語教育はどの程度改善されただろうか。

1960年代から斜陽化したイギリスは、1987年にはGNPがドイツやフランスはもちろんイタリアにさえ下回ってしまった。世界最強を誇ったアメリカも1970年代の石油危機以後ドルが暴落し、企業のみか、大学も多くが倒産や改組にあけくれた。

他方、我が国は1970年代後半から好景気で、右上がりの発展をみせ、ハーヴァード大学のエズラ・ヴォーゲルが Japan as Number One (1979) を書き、その副題を Lessons for America 「アメリカにとっての教訓」とつけて、英米とも日本を模範みにすべきだと力説し、大いに日本人を得意がらせた。

その当時、経済学者の矢島欣次東工大教授が予言した言葉を思い出す。「GNPとはぐんと伸びればパツとなくなる」。そして今や銀行で昔の名前のとおりの所は皆無だし、企業の倒産が相次ぎ、リストラによる失業者や、ホームレスが激増している。教育界の危機も徐々に進行している。2・3年以内に短期大学の5割が、3・4年以内に私立大学の4割と、国立大学の3割が経営危機や倒産に追い込まれようとしている現実を大学関係者はどこまで予見しているのだろうか。

サッチャー政権以来「英国病」の根本原因が政

治や経済よりももっと根深い国民の心的問題にあることに気付いた歴代首相は、教育の大改革を断行した。1988年にカリキュラムを統一し、さらに学習成果の全国的査定を実施した。特に注目すべきは1960年代では11歳で外国語を学んでいたのは僅か25%であったのが、国際化に最も必要なのが外国語であると気が付くや、1980年代には90%を越えた。大英帝国時代は英語万能だと思いがり、ついに文化的活力を失ってしまったことを自覚したのである。そして今やEU加盟国は母国語の外に2ヶ国語が必修科目となっている。

英語にあぐらをかいていたアメリカもまた1970年代当時外国語能力が過去200年間で最低水準に落ちていたことを知るや、カーター大統領が1979年に危機を訴える教書を発表、その表題に The United States: the Deaf, Dumb and Blind Giant とつけ本格的に改革に乗り出し、次々と改革案(1983、1986)を発表し、50州中40州の公立中学で必修科目となり、大学入学要件とするところが25%も増え、例えばハワイ大学では外国語は2年間必修、しかも30ヶ国語が開講されている。

アジア諸国のなかでも小学校から外国語を本格的に導入していないのは日本だけなのだ。例えば隣の韓国は1997年から小学校3年生から4年間、英語は必修科目とし、2001年から中学校では第2外国語として、独・仏・露・西・中・アラビア語の7言語が開講され、さらに高校で続けるため、高校卒業までに英語を10年間、第2外国語を6年

間学んでから大学に進学するようになっている。

神奈川大学での勤務の16年間は一般教養として英語の改善を目指して来た。矢折れ刀尽きた感があるが、幸い鳥越教授が外国語教育改善協議会長になってから、語学教育では常識である (1)習熟度別クラス編成 (2)小人数制が実現でき、大変喜ばしい。しかし、時代に逆行した、必修単位数の激減、第2外国語の軽視、学部自治の壁に遮られたカリキュラムの抜本的改善の困難、教員自身による授業研究など、たくさんの課題が未解決のま

ま去らねばならないのは断腸の思いである。

神奈川大学は強い決断と実行が伴えば輝かしい未来が開かれる可能性が大いにある。そしてその大きな柱が外国語教育の充実であることを改めて強調し、同時に定年の今日まで支えてくださった先輩、同僚、事務局、学生諸氏に心から感謝する。また154名のゼミの学生との交流を生涯の宝として大切にしていきたい。

(2002年1月14日 70歳の誕生日に記す)